

三陸国道事務所で実施した身近事業の取組と今後の展開について

三陸国道事務所 交通対策課 木村孝
寺山雄大
小松秀成

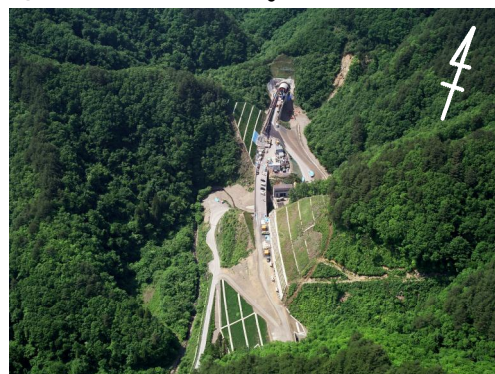
1、背景

道路特定財源の一般財源化がなされ、道路行政を取り巻く環境は近年目まぐるしく変化している。そのような中でも、地域住民や自治体から寄せられる要望は減ることが無い状況である。

事務所の事業展開は、整備が大変遅れている高規格幹線道路を中心に進めざるを得ない状況となっているが、大規模事業になればなるほど効果を発現するまで長い時間を要するため、地域と縁遠い感が生まれてしまっている。一方で、交通安全事業や現道の安全対策、特に地域住民の身の回りの要望が多く、地域住民のニーズに即時対応することで、地域のために事務所が貢献していることを理解してもらいつつ、事務所の事業に対して地域の応援団になってもらうことが必要となってきた。



事業中の釜石山田道路



事業中の中野バイパス

そのため、大規模事業だけでなく、より身近な問題にも応えていく「身近事業」の取組が求められてきている。

本報告では、三陸国道事務所で行った「身近事業」の事例と今後の展開について報告するものである。

2、身近事業の基本的考え方

身近事業の基本的な考え方として、大規模事業と違い、地域住民が抱える身の回りの問題解消を目的としているため、要望に対して柔軟且つ迅速に対応することが必要とされる。

例えば、歩道の段差解消や安全性を高める照明の設置、歩道拡幅など、地域が抱える細かな問題などが挙げられる。

3、三陸国道事務所での事例

実際に平成20年度に三陸国道事務所で実施した事例を2項目、現在展開中の事例を1項目紹介する。

3.1、立根地区待避ゾーン（平成20年実施事例）

立根地区待避ゾーンは、大船渡市立根地区の国道45号に大型店舗の出店が相次ぎ、右折待ちによる渋滞や追突事故が多く発生するなど道路環境が悪化したため、地元からの改善要望を受け、地域住民・沿道関係者及び関係機関との協働による安全対策の検討・実施したものである。



第1回意見交換会



第2回意見交換会



整備後の現地調査

この事業は、懇談会にて出された地域住民・沿道関係者の要望を交通管理者・道路管理者の柔軟な対応によりスムーズな事業展開が図られ、要望から事業完成まで迅速に対応できた点が挙げられる。

事業内容としては、有休地を活用し右折待ちが出来るようにセンター部分をゼブラにし、待避ゾーンと位置付け、後続車とのすれ違いが出来るよう整備したものである。

今後の展開として、供用から3ヶ月経過し、現在まで事故が発生せず、地元関係者からお礼を頂いているところだが、これまでに活用してみた道関係者・地域住民の評価・意見・追加要望を抽出し、改善点などのフォローを行っていく。



整備前



施工後



3.2、小本地区津波避難路（平成20年実施事例）

平成20年度、岩手県内を震源とする大きな地震が2度発生、さらに北海道を震源とする地震では津波注意報が発令された。岩手県沿岸部は過去

幾度も地震に伴う大津波に見舞われ、大きな被害を被ってきた地域である。



過去の津波災害の状況



津波注意報

そのような中行われた、岩泉町小本小学校の津波避難訓練で、参加した小学生から避難路について改善の声が上がり、地元からの改善要望を受け、小学生・地域住民と一体となった現場点検、意見交換会を行い、津波避難路整備を実施したものである。

この事業は、要望から工事完成まで約8ヶ月という短期対応が出来たこと、現場点検にて簡易の仮設階段を設置し、避難階段が完成したときの疑似体験をしてもらうことで、小学生の率直な意見を抽出・事業へ反映出来た点が挙げられる。

また、開通式における町長のコメントや新聞報道、自治体発行の広報誌の表紙を飾るなど、地域からの高い評価を頂く事業となった。

事業内容としては、津波避難路として活用されている国道45号の歩道幅員の拡幅、小学校から国道45号まで高低差があるため、ダイレクトに小学校から避難できる避難階段の設置を行った。

今後の展開として、供用後初となる小学校の避難訓練が9月に実施されるため、避難訓練を踏まえた改善点などのフォローを進めていく。



仮設階段による疑似体験



岩手日報 平成21年3月26日



岩泉町広報誌掲載

3. 3. 種市地区歩道整備（現在実施中）

種市地区歩道整備は、洋野町に位置し、現在通学路として指定されていない区間であるが、平成22年4月1日に角浜中学校と種市中学校の合併に伴い、新たに国道45号を通学路として活用予定の区間である。このような状況から、洋野町長からの歩道設置要望を受け、統合に先立ち歩道新

設整備を行う事業である。

この事業は、地域の利用計画に合わせて道路整備を早期に立ち上げ、迅速に整備対応した点が挙げられる。事業の立ち上げは、本来現状の問題点を考慮し改善していくものであるが、本事業は将来通学路となる区間について先行整備を行う珍しい事業である。

現在この事業を実施中であり、学校統合前の21年度内の完成を目指し施工中である。

今後の展開としては、年内での歩道整備を実施し、歩道完成後、通学が始まる前に実際に通学する角浜中学生、学校関係者・自治体との現地確認を行い、完成した歩道に対する評価・追加要望等を抽出し、年度内に要望に応えた整備を進め3月に開通式を開く予定である。



整備前



現時点での歩道整備状況

4、今後の身近事業の展開について

身近事業の今後の展開として三陸国道事務所では、地域住民の意見・要望を積極的に取り入れるよう、地域との協働による現地点検・意見交換会を実施し、今以上に地域・自治体との協働を図り、出された要望にきめ細かな対応を行い、即時効果を発現するべく早期整備に取り組んでいく。



また、要望を踏まえた事業展開を行っても、地域住民がその事実を知らない状況では、いかに要望を反映した事業だとしても、ただ作るだけの道路事業として見られてしまう。そのため、事業ごとの段階的な広報活動を密にし、要望の解消を図る事業として見えやすい取組を行っていく。

5、おわりに

近年の道路事業を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、より一層地域が必要とする道路事業が求められている。そのため、地域の細かな要望に応えつつ、地域を巻き込みながら事業進捗が見えやすい、身近事業といった事業展開が今後の道路行政を行う上で不可欠になるものと思われた。